

第2章 健康管理

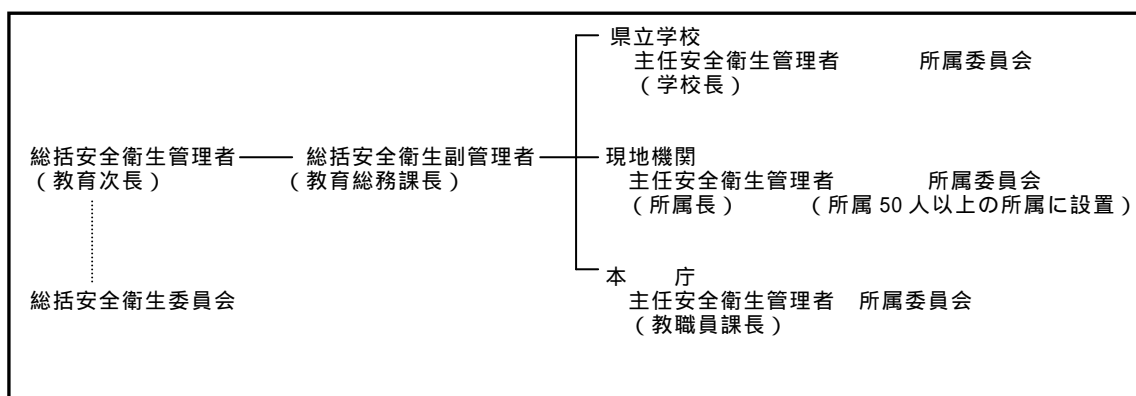
教職員の健康管理は、単に教職員個人の健康管理上の問題にとどまらず、学校教育を円滑に実施するという観点や児童生徒への影響が大きいことから重要である。

そのため、教職員が心身の両面から総合的な健康管理ができるように、疾病の早期発見・早期治療のための健診事業の充実を図るとともに、増加する心の病や生活習慣病の予防に重点をおいて、健康管理事業を実施している。

1 安全衛生管理

労働安全衛生法及び学校保健法では、事業者における責任体制の明確化と自主的な安全衛生管理活動の促進を定めており、業種及び規模に応じて労働災害を防止するための安全衛生管理組織の構築を義務付けている。

それに基づき、岐阜県教育委員会安全衛生管理規程（平成10年4月1日訓令甲第1号）を制定し、次の体制をとっている。



2 定期健康診断

労働安全衛生法第66条及び学校保健安全法第15条では、事業者及び学校の設置者に健康診断の実施を義務付けている。

県教育委員会では、法定検査項目に加えて、生活習慣病に関する検査項目を追加して実施している。

3 人間ドック

人間ドックは、疾病の早期発見・早期治療に極めて有効であることから、県教育委員会、公立学校共済組合、(財)岐阜県教職員互助組合が共同で受診料の一部を助成している。

また、受診者の利便を図るため健診機関を増やすとともに、助成対象のオプション検査を追加し、健診事業の充実を図っている。

・平成 23 年度決定状況

	県教職員（内数）	全体（小中学校を含む）
対象人員 A	3,850 人	12,008 人
希望者数 B	3,530 人	11,207 人
決定者数 C	3,530 人	11,207 人
決定率 C / A	91.7%	93.3%
決定率 C / B	100%	100%

4 特定健康診査等

平成 20 年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により保険者は 40 歳以上 74 歳以下の加入者に対し特定健康診査及び特定保健指導を行うことになっている。

共済組合においても、40 歳以上 74 歳以下の被扶養者及び任意継続組合員に対し特定健康診査を実施する。また、特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある 40 歳以上 74 歳以下の組合員、被扶養者及び任意継続組合員に対し特定保健指導を実施する。

5 メンタルヘルス

近年、生活様式や人間関係が複雑化、多様化した社会状況を背景としてストレスは年々増加する傾向にあり、心の健康の保持、増進を図ることが最重要課題である。

心の健康づくりを推進するには、教職員自身がストレスや心の健康について理解し、ストレスをコントロールする対処法を身につけるセルフケア、関係機関と連携し、職場内のメンタルヘルスマネジメントを行い、問題解決にあたるラインケア、教職員、ラインケアのスタッフへの支援、外部専門スタッフとの連絡調整の役割を果たす健康管理スタッフによるケア、重症化した教職員に対し、外部専門機関に委託し、専門的支援が得られるように環境整備する外部専門スタッフによるケアの 4 つを中心にメンタルヘルスカケアを実施することが不可欠である。

そのため、各種セミナーの開催や相談窓口の設置など、次の事業を実施している。

・主な事業

事業名	事業内容
心の健康相談事業	精神科医による相談（6医療機関）
教職員健康相談 24	専門スタッフによる電話相談（24時間対応）
メンタルヘルス相談	臨床心理士による面接相談（県内4機関 全国約180機関）

個人のストレス対処法セミナー	ストレスに負けない自分づくりの方法の習得のためのセミナーを開催
管理監督者向けセミナー	管理監督者を対象にメンタルヘルス講習会を実施
レディースセミナー	女性特有のストレスについての知識を深めその対処方法を学ぶ講習会を開催
ストレスチェック事業	心と体のストレス状態を自分の気がつかない視点からチェック（ストレスチェックシートに回答、送付コンピュータにより解析アドバイスシートにより自己把握）
職場巡回相談	保健師による面接相談
健康相談員派遣事業	臨床心理士・保健師による派遣型面接相談

6 生活習慣病の予防対策

定期健康診断や人間ドックの結果によると、血中脂質、血圧、肝機能などいわゆる生活習慣病につながる要因の検査項目の要精検率が高く、これらは、初期には自覚症状が出にくいことや、毎日の生活習慣との関連が深く、症状が進むケースも少なくない。

そのため、教職員が自分自身の健康に対する関心を高めることにより、生活習慣病への早期対応や、悪化防止ができるよう知識普及を目的とした各種セミナーを開催している。

事業名	事業内容
運動実践セミナー	望ましい運動習慣を生活にとりいれるための、運動実践セミナーを開催
腰痛セミナー	特別支援学校を対象に腰痛対策のための講話、腰痛予防体操を実施
禁煙サポート教室	禁煙の推進を希望する所属に医師等を派遣し、禁煙をサポートするためのセミナーを実施
ヘルスアップ相談	生活習慣病を予防するために、検査・個別健康相談を実施
食生活セミナー	新規採用職員に対し、生活習慣病予防の食生活に関するセミナーを実施